

# ICT の研究開発及び高度利活用の促進に関する事業

委託事業Ⅱ  
国の事業

## 施策：ICTの研究開発・標準化関係事業

- 独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金（基礎的な研究開発）
- ICT重点技術の研究開発プロジェクト（課題指定型。早期の実用化課題）
  - ・ 超高速・低消費電力光ネットワーク技術の研究開発等
- 戦略的情報通信研究開発推進制度（課題公募型。競争的資金。独創性・新規性に富む課題）

## 施策：情報通信技術の高度利活用の推進

### 【モデル実証事業】

- ICTを活用した新たな街づくり実現のための環境整備・実証
- フューチャースクール実証事業
- ICTによる社会課題解決の推進

# ICT の研究開発及び高度利活用の促進に関する事業

- 実質複数の事業から構成されるものを、1つの事業としてレビューシートが作成。施策と事業の関係が輻輳

**施策：ICTの研究開発・標準化の推進**

**施策：情報通信技術高度利活用の推進**

**事業：ICTによる新産業の創出**

**事業：ICTによる社会課題解決の推進**

- G空間プラットフォームの構築及び災害に強いG空間シティ構築等の新成長領域開拓のための実証
- ビックデータ・オープンデータの活用促進
- 先進的な電波利用システムの創出に向けた研究開発等

- スマートプラチナ社会構築事業
- 先導的教育システム実証事業
- ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証
- 海洋資源調査のための次世代衛星通信技術に関する研究開発等

# ICT の研究開発に関する事業

課題指摘型の研究開発プロジェクトの目的: 我が国の情報通信産業の国際競争力の強化

課題公募型の競争的資金の目的: シーズの創出、研究者や研究機関における研究開発力の向上、世界をリードする知的財産の創出、国際標準の獲得

## 委託費

## 補助金

国の事業等を他の機関又は特定の者に委託して行わせる場合にその反対給付として支出する経費	定義	国の特定の事業に対し、国家的見地から公益性があると認め、その事業の実施に資するため反対給付を求めることなく交付される金銭的給付
国	実施主体	補助事業者
国	資産の帰属	補助事業者
国 (産業活力再生特別措置法により知的財産権を受託機関に帰属することができる。)	知財の帰属	補助事業者

○他の例(文部科学省関係事業)

戦略的創造研究推進事業(委託費)  
(トップダウン型)

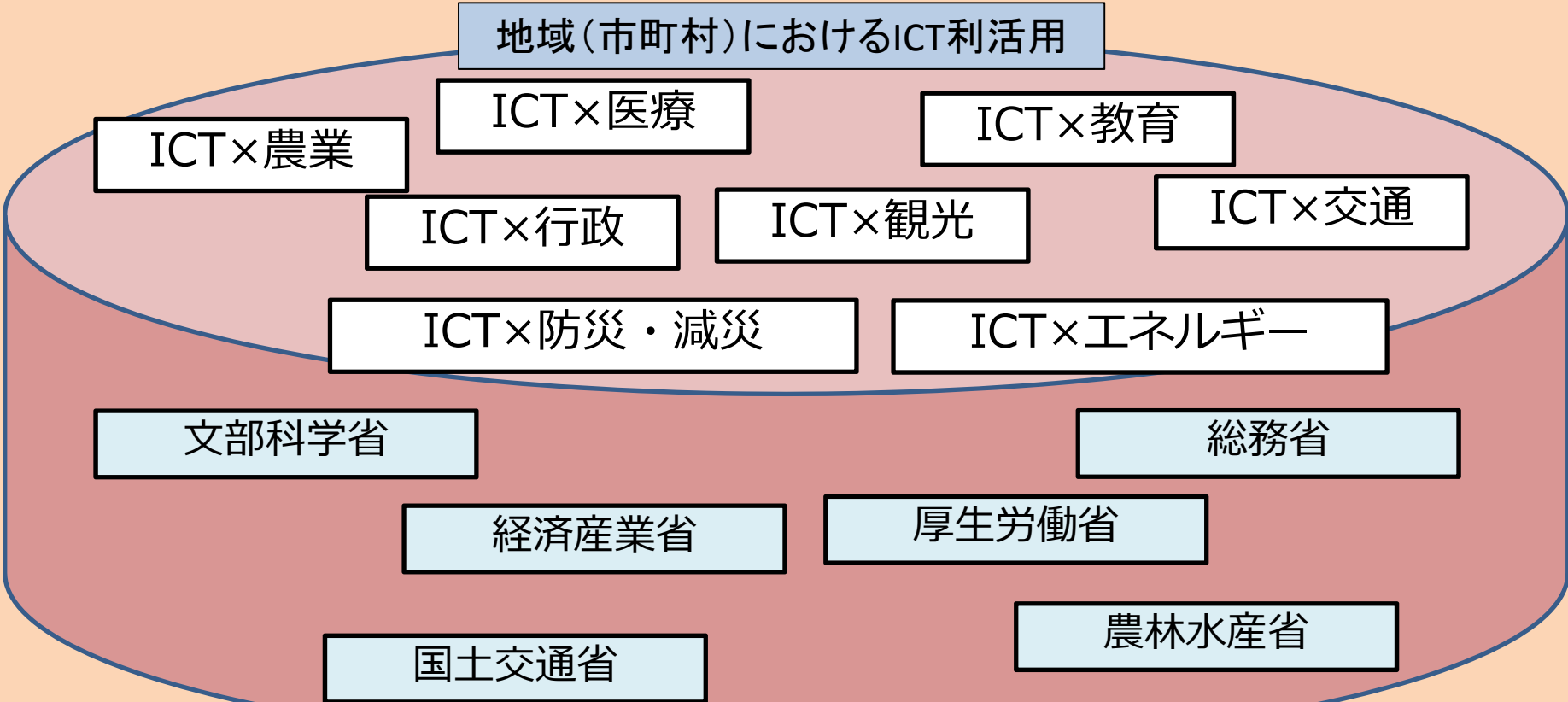


科学研究費補助金(補助金)  
(ボトムアップ型)

# ICT の高度利活用の促進に関する事業

## ICT街づくり実証事業（平成24年度～）

ICTを活用した新たな街づくりの実現のための検証を行い、その成果の国内外への普及・展開を図ることにより、少子高齢化、生産年齢人口の減少、社会インフラの老朽化、地球温暖化等の諸課題の解決や、経済活性化・雇用創出等による新たな成長を図る。



# ICT の高度利活用の促進に関する事業

平成24年度実施事業

ICT街づくり実証事業

平成26年度新規要求事業

**災害に強いG空間シティの構築等新成長領域開拓のための実証事業（新規24億円）**

地理空間情報（G空間情報）を自治体の防災対策等に活用する実証事業。

ICT×防災・減災

**ビッグデータ・オープンデータの活用による新産業・新サービスの創出（新規11億円）**

センサを用いてデータを収集、ビッグデータとして蓄積し、これらを分析・利活用することで農業の生産性の向上といった社会的課題を解決する仕組みを構築・実証。

ICT×農業

**スマートプラチナ社会構築事業（新規9億円）**

生活習慣病等の発症・重症化予防のため、ヘルスケアポイントを用いた大規模社会実証を実施。

ICT×医療

# ICT の高度利活用の促進に関する事業

会計検査院（平成23年度決算検査報告）による指摘

## 地域情報通信技術利活用推進交付金等による事業の実施状況について

「地域ICTモデル構築事業（平成19年度～21年度）」と「情報通信技術活用推進交付金事業等（平成21年度、22年度）」は同一のICT利用分野において実施した例があったが、交付金事業等において、

- ・ システム等の利用が低調となっている原因の分析
  - ・ 利用状況を改善させるための方策を検討
- を行う際に、先行実施のモデル構築事業の有用な情報等(成果)は活用されず

地域におけるICT利活用の現状等に関する調査研究（平成25年3月。総務省）

- 地域ICT利活用事業に取り組む上での課題
  - ・ 導入・運用コストが高い（84.8%）、費用対効果が不明確（79.7%）、自治体のノウハウ不足（65.8%）
- 「ICTを活用した街づくり」の認知状況
  - ・ 聞いたことがある程度で、内容はあまり知らなかった：49.5%
- 「ICTを活用した街づくり」の取組状況
  - ・ 関心はあるが、特段の取組は行っていない：61.0%

（都道府県・市区町村へのアンケート）